

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社日本マイクロニクス
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 正義
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長 片山 ゆき
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422(21)2665
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長 片山 ゆき
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	9,769	11,794	38,292
経常利益 (百万円)	1,832	2,405	5,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,107	1,271	4,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,099	1,851	4,850
純資産額 (百万円)	37,434	41,778	41,200
総資産額 (百万円)	51,194	58,526	55,849
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.71	32.95	106.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.71	-	106.98
自己資本比率 (%)	73.1	71.4	73.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、欧米を中心とした金融政策の引き締めによるインフレ抑制効果が徐々に表れました。しかし、ウクライナや中東における不安定な情勢、中国経済の回復鈍化が景気の下押し要因となり、世界経済の回復基調は緩慢なものとなりました。

半導体市場においては、主要なメモリ半導体メーカー各社の減産による在庫調整と、需給の引き締めによる価格上昇を受け、回復傾向となりました。一方、落ち込んでいたパソコンやスマートフォンは調整が一巡したものの、需要そのものの回復には至っておりません。そうした中、AIサーバーへの投資意欲は引き続き旺盛で、HBM（高性能メモリ）を中心としたメモリ半導体の需要が盛り上がりしました。

ロジック半導体でも、在庫調整の進展や、AI関連による先端ノードの需要拡大が半導体メーカーへの追い風となりましたが、市場全体としての回復にはまだ時間がかかるとみられています。

FPD市場においては、需要の回復に伴い、パネル価格が緩やかに上昇しており、パネルメーカー各社の収益も改善傾向にはあるものの、本格的な設備投資を喚起するほどの力強さは見られません。

このような事業環境において、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、プローブカード事業においては、メモリ半導体の高い需要が継続したことから、想定を上回る売上高を計上しました。TE事業においても、想定を上回る結果となりました。他方、将来に向けた新製品開発などを推進したことで、研究開発費を中心に販管費が前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,794百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益2,508百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益2,405百万円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,271百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### <セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### プローブカード事業

AI関連半導体の需要増によるメモリ向けプローブカードの受注残を効率よく出荷することができました。その結果、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は11,302百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は3,249百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

##### TE事業

半導体市場の一定の回復を受け、テストソケットなどの検査機器が安定的な売上を計上したことで、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、セグメント損失を計上いたしました。

この結果、売上高は491百万円（前年同期比65.3%増）、セグメント損失は103百万円（前年同期は311百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,676百万円増加し、58,526百万円となりました。現金及び預金が1,055百万円、棚卸資産が842百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収消費税等が755百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,098百万円増加し、16,747百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,170百万円、未払法人税等が907百万円、賞与引当金が714百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、41,778百万円となりました。為替換算調整勘定が333百万円、その他有価証券評価差額金が262百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書「コーポレート・ガバナンスの状況等」中の株式会社の支配に関する基本方針に記載した、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,344百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,025,316	40,025,316	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,025,316	40,025,316	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	40,025,316	-	5,018	-	5,769

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,445,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,530,900	385,309	-
単元未満株式	普通株式 49,116	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,025,316	-	-
総株主の議決権	-	385,309	-

(注) 単元未満株式欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株及び自己名義株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町 二丁目6番8号	1,445,300	-	1,445,300	3.61
計	-	1,445,300	-	1,445,300	3.61

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式88株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,989	19,045
受取手形、売掛金及び契約資産	8,224	7,238
製品	865	1,155
仕掛品	4,289	5,083
原材料及び貯蔵品	2,374	2,132
その他	868	1,591
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	34,571	36,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,231	5,185
機械装置及び運搬具（純額）	4,129	4,246
その他（純額）	8,420	8,791
有形固定資産合計	17,781	18,222
無形固定資産	1,004	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	773	1,151
退職給付に係る資産	211	206
その他	1,720	1,943
貸倒引当金	214	227
投資その他の資産合計	2,491	3,074
固定資産合計	21,277	22,319
資産合計	55,849	58,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,010	6,180
短期借入金	966	676
未払法人税等	442	1,349
賞与引当金	1,106	1,820
役員賞与引当金	162	-
製品保証引当金	479	632
その他	3,919	3,615
流動負債合計	12,085	14,273
固定負債		
長期借入金	372	276
退職給付に係る負債	2,127	2,137
その他	63	59
固定負債合計	2,563	2,473
負債合計	14,649	16,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,029	6,029
利益剰余金	29,047	29,045
自己株式	1,275	1,276
株主資本合計	38,819	38,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	630
為替換算調整勘定	1,836	2,169
退職給付に係る調整累計額	176	161
その他の包括利益累計額合計	2,381	2,961
純資産合計	41,200	41,778
負債純資産合計	55,849	58,526

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	9,769	11,794
売上原価	5,059	5,971
売上総利益	4,709	5,823
販売費及び一般管理費	2,734	3,314
営業利益	1,974	2,508
営業外収益		
受取利息	14	12
受取賃貸料	14	16
受取報奨金	52	-
その他	23	19
営業外収益合計	104	48
営業外費用		
支払利息	1	2
支払手数料	5	5
為替差損	238	144
その他	1	1
営業外費用合計	246	152
経常利益	1,832	2,405
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	56	-
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,885	2,405
法人税、住民税及び事業税	707	1,205
法人税等調整額	71	71
法人税等合計	778	1,134
四半期純利益	1,107	1,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,107	1,271

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,107	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	262
為替換算調整勘定	56	333
退職給付に係る調整額	10	15
その他の包括利益合計	7	580
四半期包括利益	1,099	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	1,851

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
2019年12月25日付締結 コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

2 シンジケーション方式実行可能期間付タームローン契約

当社は、青森工場新棟建設及び生産設備投資に必要な資金を借り入れることを目的として、取引金融機関5社とシンジケーション方式実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
2023年5月15日付締結 シンジケーション方式実行可能期間付 タームローン契約	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	490百万円	566百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,274	59	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,273	33	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,471	297	9,769	-	9,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,471	297	9,769	-	9,769
セグメント利益又は損失 ( )	2,854	311	2,543	569	1,974

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 569百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,302	491	11,794	-	11,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,302	491	11,794	-	11,794
セグメント利益又は損失 ( )	3,249	103	3,145	636	2,508

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 636百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プローブ カード事業	TE事業	
日本	3,928	84	4,012
韓国	2,540	1	2,541
台湾	1,954	160	2,115
その他アジア	816	38	854
欧米	232	13	245
顧客との契約から生じる収益	9,471	297	9,769
外部顧客への売上高	9,471	297	9,769

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プローブ カード事業	TE事業	
日本	1,627	54	1,682
韓国	5,524	1	5,525
台湾	2,956	273	3,230
その他アジア	911	153	1,065
欧米	282	8	290
顧客との契約から生じる収益	11,302	491	11,794
外部顧客への売上高	11,302	491	11,794

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円71銭	32円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,107	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,107	1,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,563	38,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円71銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち新株予約権)(千株)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 久美子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。